第 65 期（平成29年７月１日から平成30年６月30日まで）

定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

計算書類

個別注記表

- 本内容は、法令及び当社定款第15条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.kotobukiya.co.jp/）に掲載しているものです。
- 本内容は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

株式会社壽屋

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社出資金 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの ……移動平均法による原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 ……移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

製品・仕掛品・貯蔵品 ……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） …定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～38年
工具、器具及び備品	２年～８年
金型	２年

無形固定資産（リース資産を除く） …定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金 ……従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金　……従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金　……役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金　……販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法　……税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法　……社債発行費及び株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	2,072,791千円
土地	612,000千円
計	2,684,791千円

(2) 担保に係る債務

１年以内返済予定の長期借入金	211,236千円
長期借入金	2,882,385千円
計	3,093,621千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　5,694,018千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　2,727,300株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年９月28日定時株主総会	普通株式	40,749	51	平成29年６月30日	平成29年９月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年９月27日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年９月27日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,819	30	平成30年６月30日	平成30年９月28日

(3) 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 125,700 株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
棚卸資産評価損	49,766千円
貸倒引当金	28,424 〃
未払事業税	9,033 〃
前受金	16,801 〃
賞与引当金	16,528 〃
ポイント引当金	24,986 〃
退職給付引当金	27,155 〃
役員退職慰労引当金	59,908 〃
資産除去債務	4,627 〃
その他	3,508 〃
繰延税金資産小計	240,741千円
評価性引当額	△88,332 〃
繰延税金資産合計	152,408千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	847 〃
その他	1,812 〃
繰延税金負債合計	2,660 〃
繰延税金資産純額	149,748千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等にしており、また、資金調達については銀行借入、社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の不動産賃貸借契約に基づく敷金及び取引先との契約に基づく営業保証金であり、貸主及び取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の出資金であり、当該企業の財政状態の悪化などによる減損リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金は、１年以内の支払期日であります。これらの営業債務は流動性リスクに晒されております。

長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係わるリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金に係わる取引先の信用リスクは、取引先の財務諸表及び調査機関を用いた信用調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係わる流動性リスクの管理

当社は各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰り計画の作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年６月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注２）参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,492,016	1,492,016	-
(2) 売掛金	1,077,627	1,077,627	-
(3) 敷金及び保証金	74,400	74,615	215
資産計	2,644,044	2,644,260	215
(1) 買掛金	332,555	332,555	-
(2) 短期借入金	400,000	400,000	-
(3) 長期借入金（※１）	3,254,630	3,254,653	23
(4) 社債（※２）	10,000	10,021	21
(5) 未払金	78,077	78,077	-
(6) 未払法人税等	135,090	135,090	-
(7) 未払消費税等	31,287	31,287	-
(8) 預り金	30,141	30,141	-
負債計	4,271,782	4,271,827	45

（※１） 長期借入金には、１年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（※２） 社債には、１年以内償還予定の社債を含んでおります。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

敷金の時価については、合理的に見積もった返済予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負　債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等、(8) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社出資金	7,000
出資金	12,330
敷金及び保証金	90,741

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。敷金及び保証金の一部については、償還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	1,038円13銭
１株当たり当期純利益	159円46銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	152円64銭

当社は、平成29年７月21日付で普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。１株当たりの情報の各金額は、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。